



平成30年度
中小規模事業所省エネ促進・
クレジット創出プロジェクト
(中小PJ) 分析結果



都内中小クレジット（中小Cr）とは？

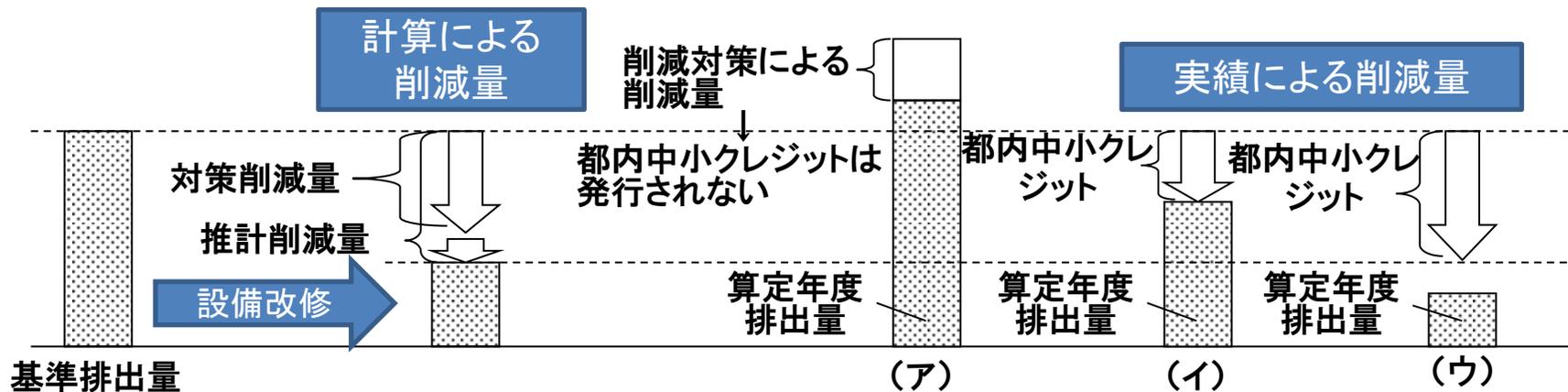
<総量削減義務と排出量取引制度（キャップ&トレード）>

- ・ オフィスビル、工場等の都内約1300の大規模事業所に対して、17%又は15%の削減義務を課す制度
- ・ 削減義務の履行手段
 - ①自らの事業所での削減（運用対策や設備更新等により排出量を削減）
 - ②排出量取引によりクレジットを取得（不足分の充当等に利用）

<中小Cr>

- ・ 排出量取引に利用できるクレジット
- ・ 都内中小規模事業所が、認定基準を満たす省エネ対策を実施し、排出量を削減することが、中小Crの主な発行条件

<中小Cr創出量のイメージ>



中小PJ概要

<概要>

省エネルギー診断等に基づき、都内の中小規模事業所で**高効率な省エネルギー設備を導入する場合**、発生するCO₂削減量をクレジット化する権利を都へ無償譲渡することを条件に、**その費用の一部について助成する事業**

<目的>

- 中小Crを創出し、キャップ&トレード（排出量取引）の円滑な遂行を後押し
- 省エネルギー設備の導入によるCO₂削減効果等について分析、検証を行い、今後の中小規模事業所の有効な温暖化対策の普及促進

<事業期間>

- 平成22年度に事業開始
- 工事完了の翌年度から6年間事業に協力

<助成対象事業者>

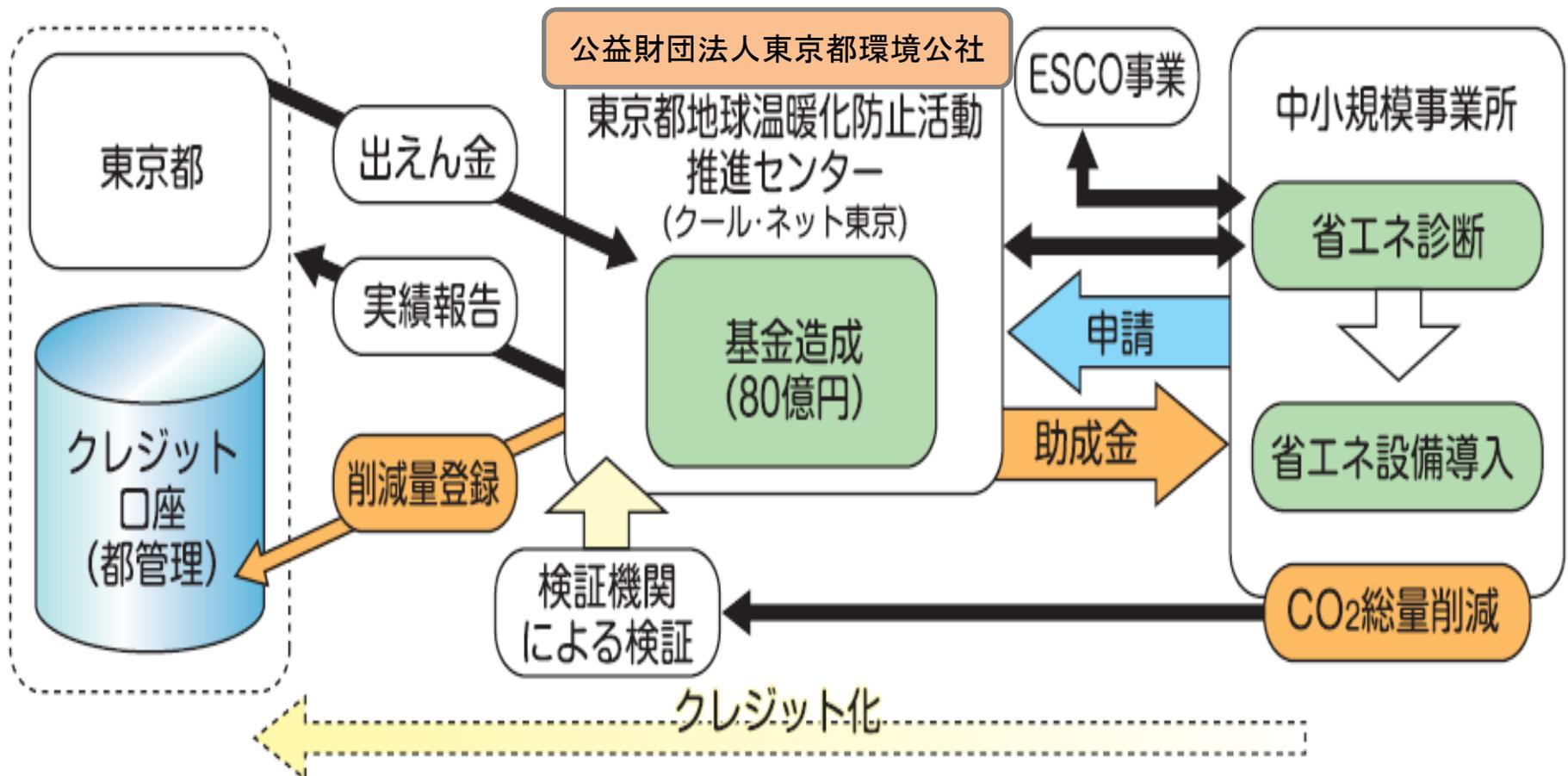
- 中小企業者等
（リース事業者又はESCO事業者との共同申請可）

<実績>

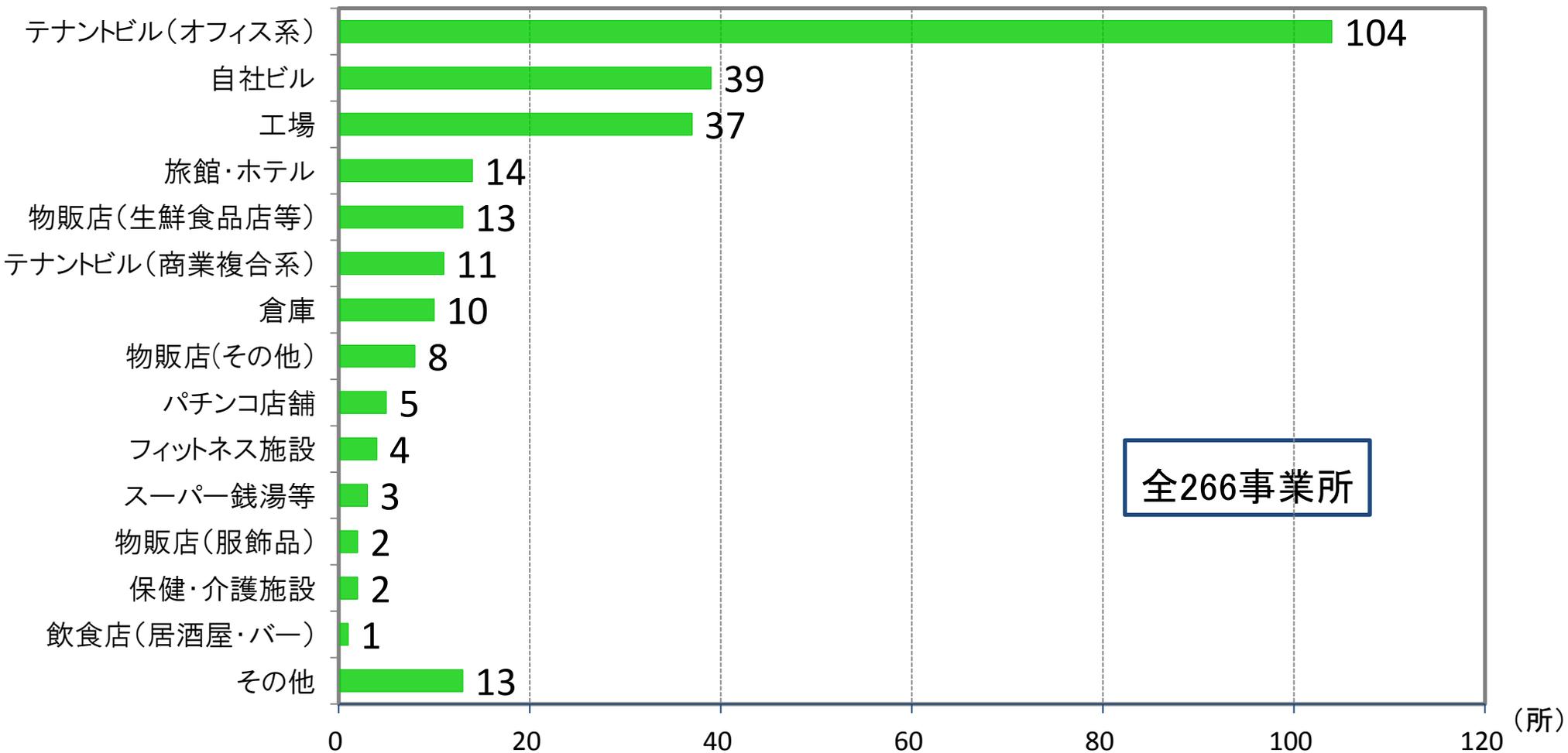
- 266事業に対して約77億円を交付

中小PJスキーム

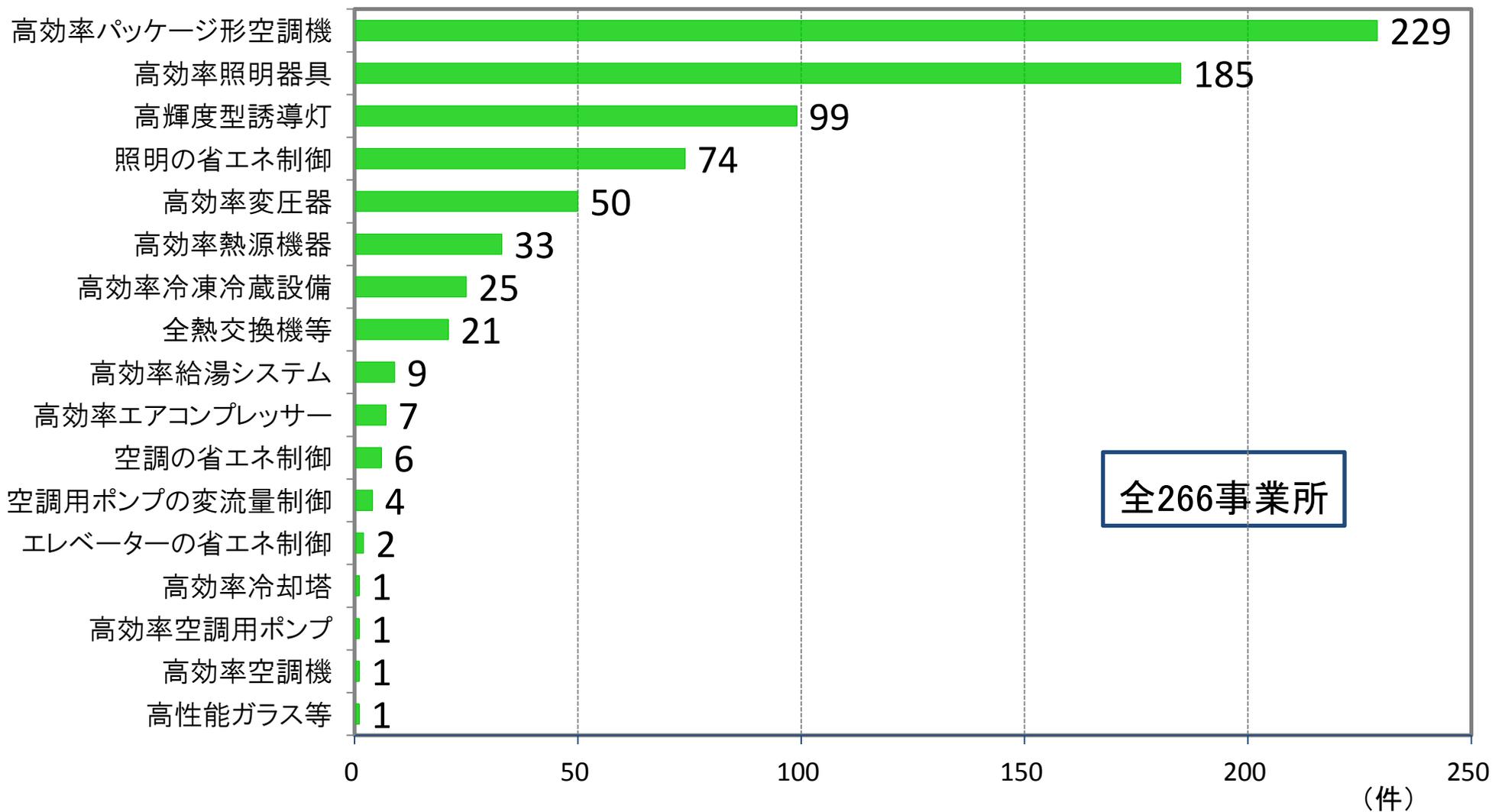
中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト



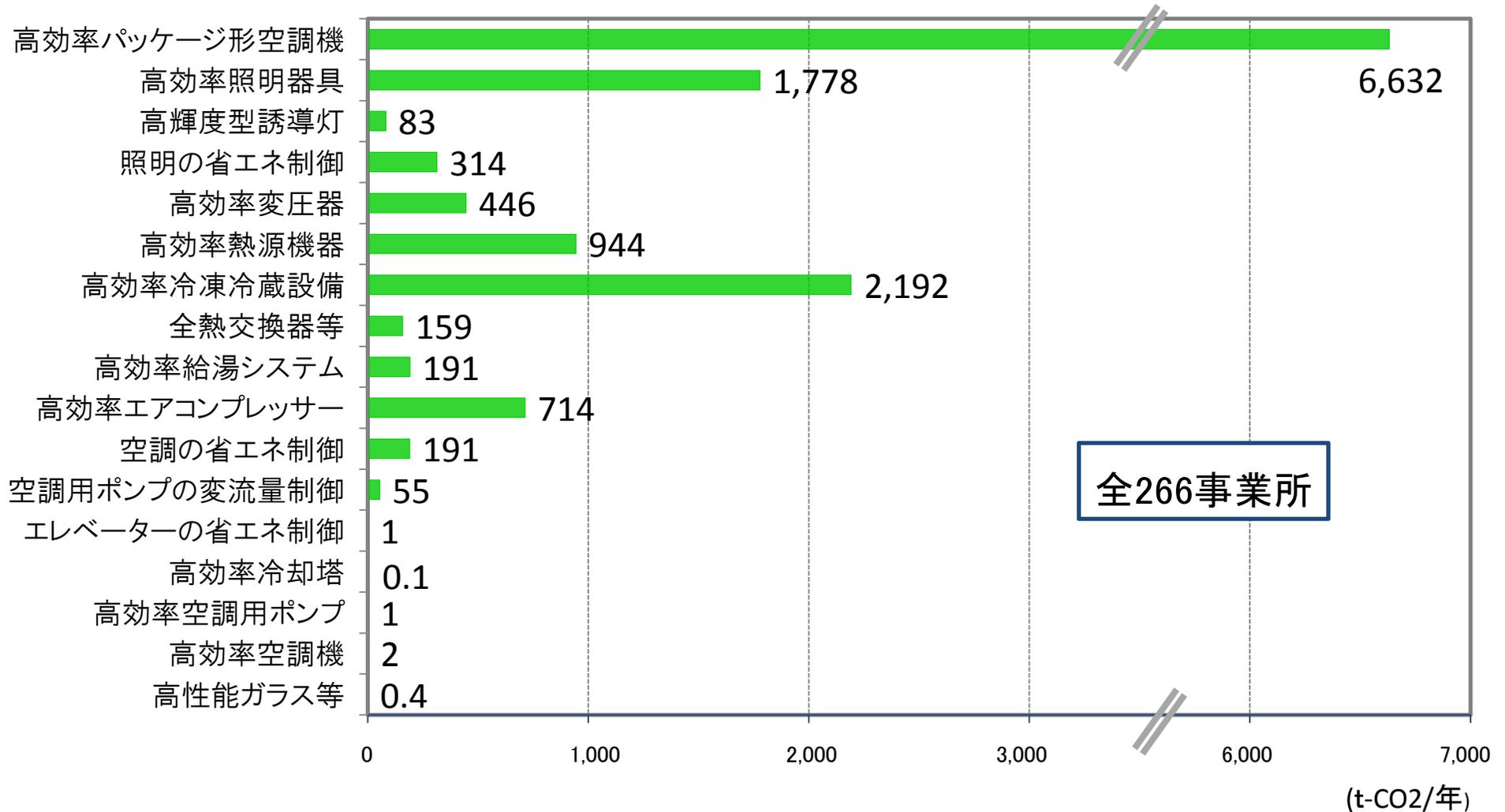
中小PJ 助成対象事業所



中小PJ 導入設備の件数

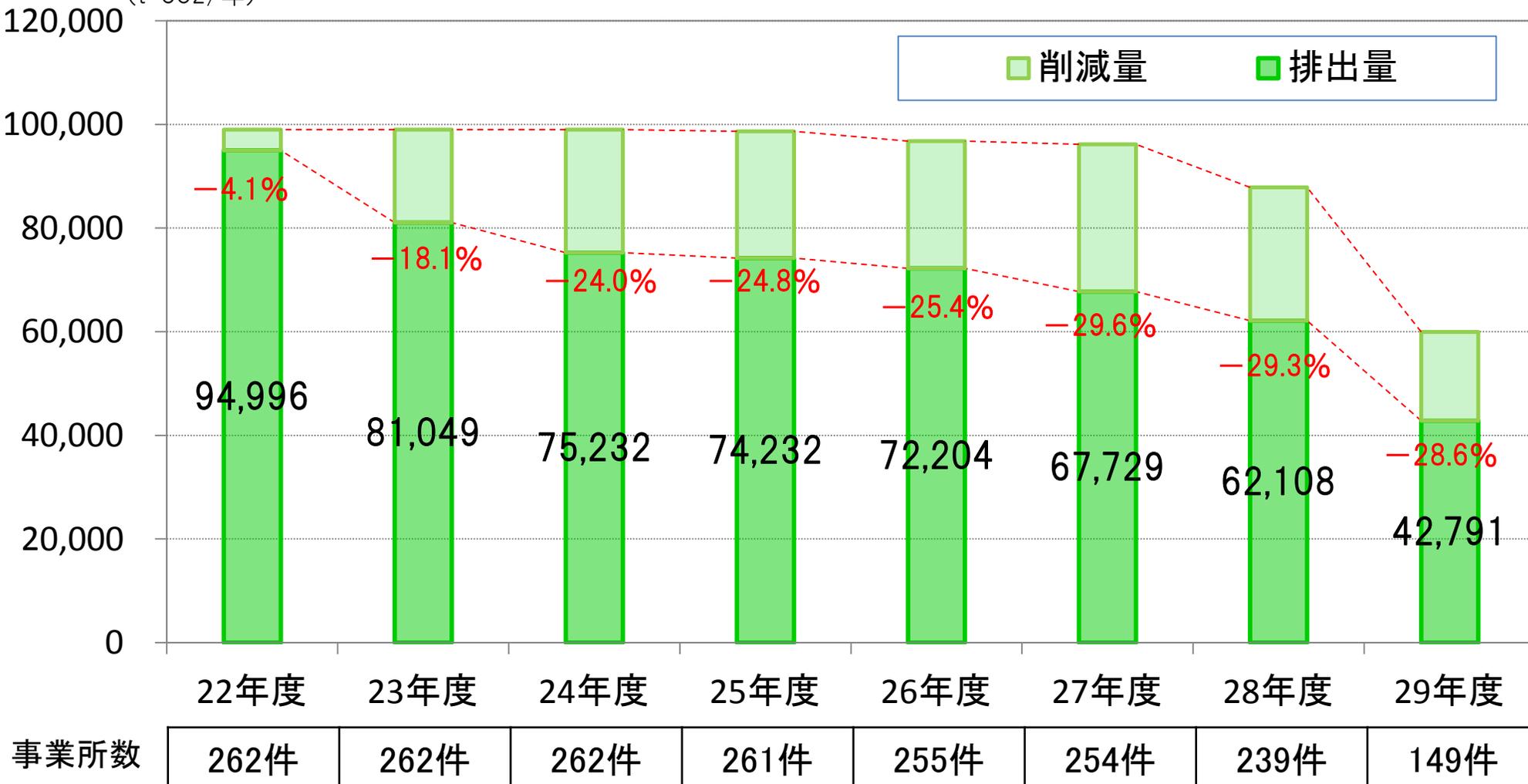


中小PJ 導入設備別の対策削減量（CO2削減量）



中小PJ 総CO2排出量の推移とCO2削減率（年度別）

(t-CO2/年)



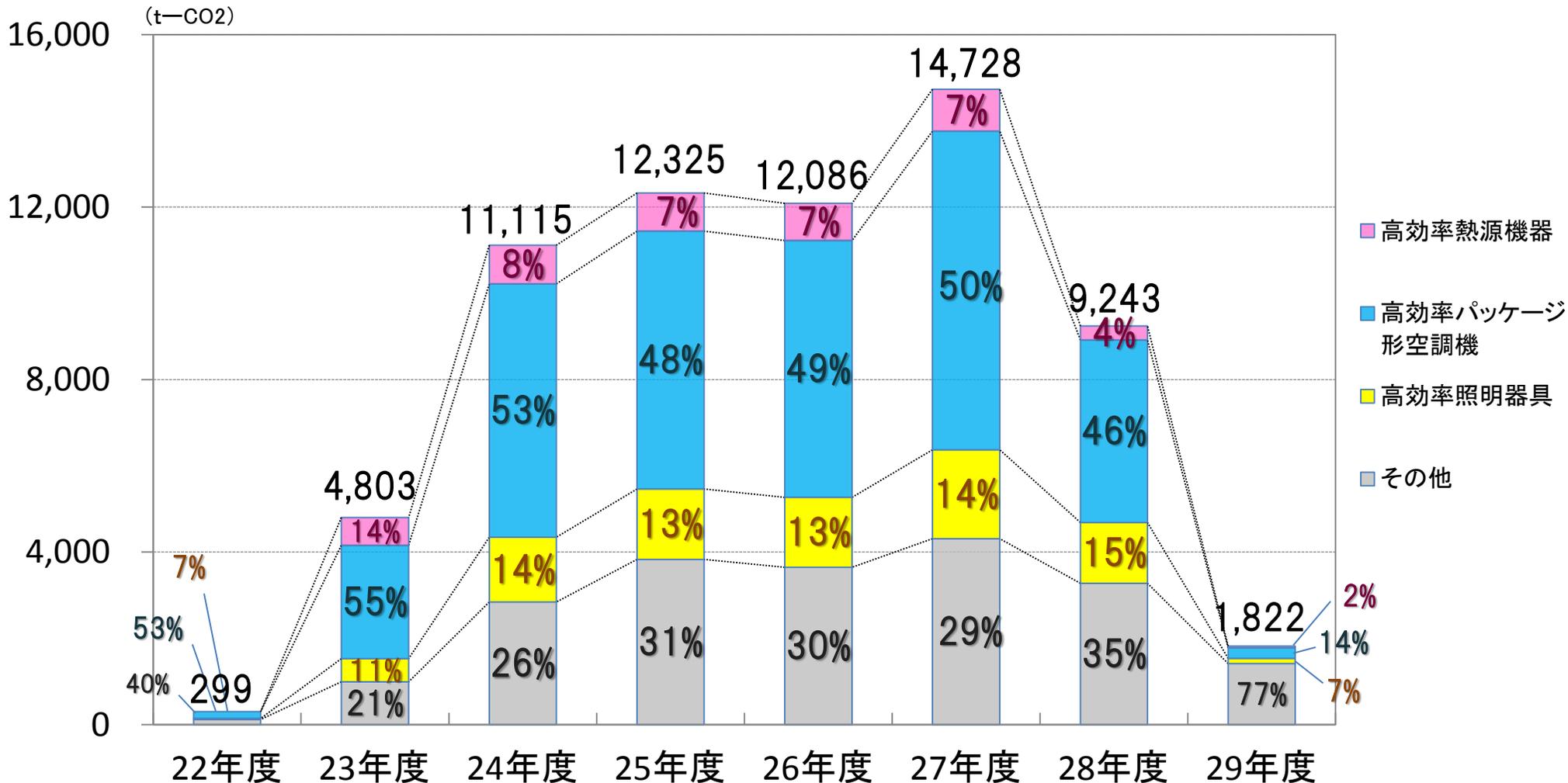
事業所数

262件	262件	262件	261件	255件	254件	239件	149件
------	------	------	------	------	------	------	------

※各年度の実績データがある事業所(事業廃止等を含む)

※CO2排出係数は0.382t-CO2/千kWhを適用

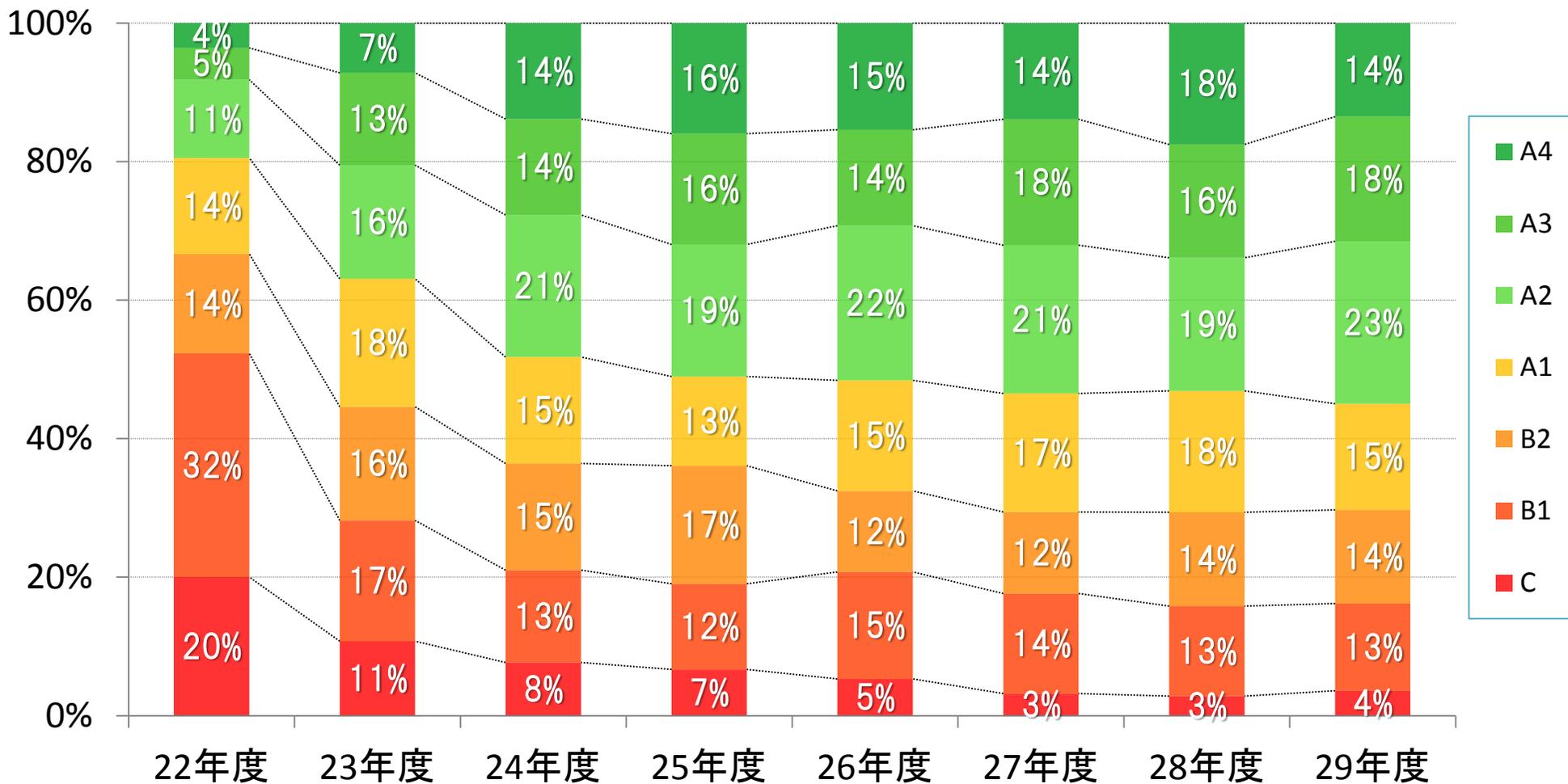
中小PJ 中小クレジット創出量（年度別）



事業所数	8件	114件	236件	258件	251件	242件	137件	25件
------	----	------	------	------	------	------	------	-----

※当該年度にクレジット認定申請を行った事業所

中小PJ ベンチマークの推移（年度別）

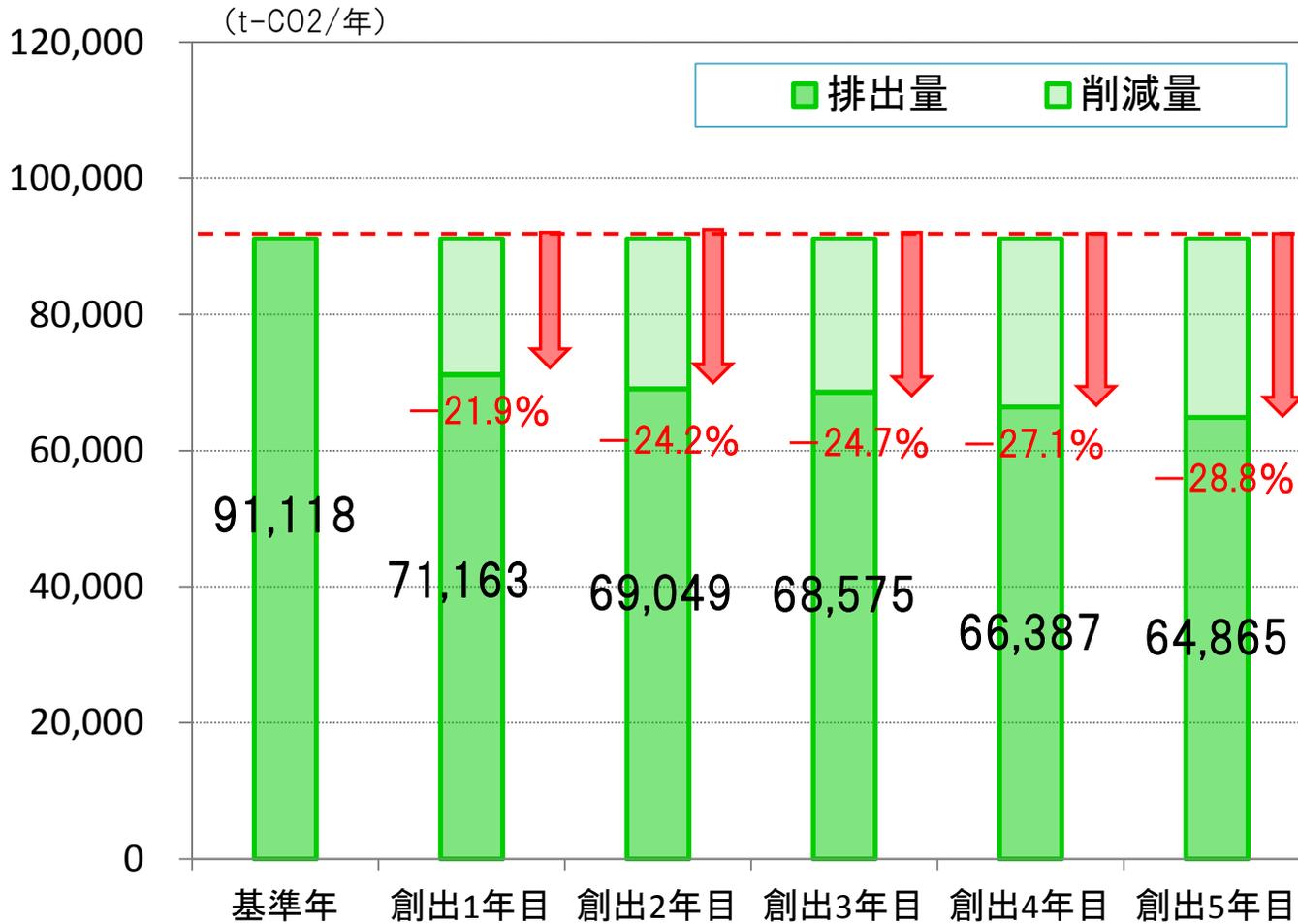


事業所数

22年度	195件	195件	195件	194件	188件	187件	177件	111件
------	------	------	------	------	------	------	------	------

※各年度の実績データがある事業所(事業廃止等を含む)のうちベンチマークレンジが定められている事業所
 ※CO2排出係数は0.382t-CO2/千kWhを適用

中小PJ 総CO2排出量の推移とCO₂削減率（創出年度別）



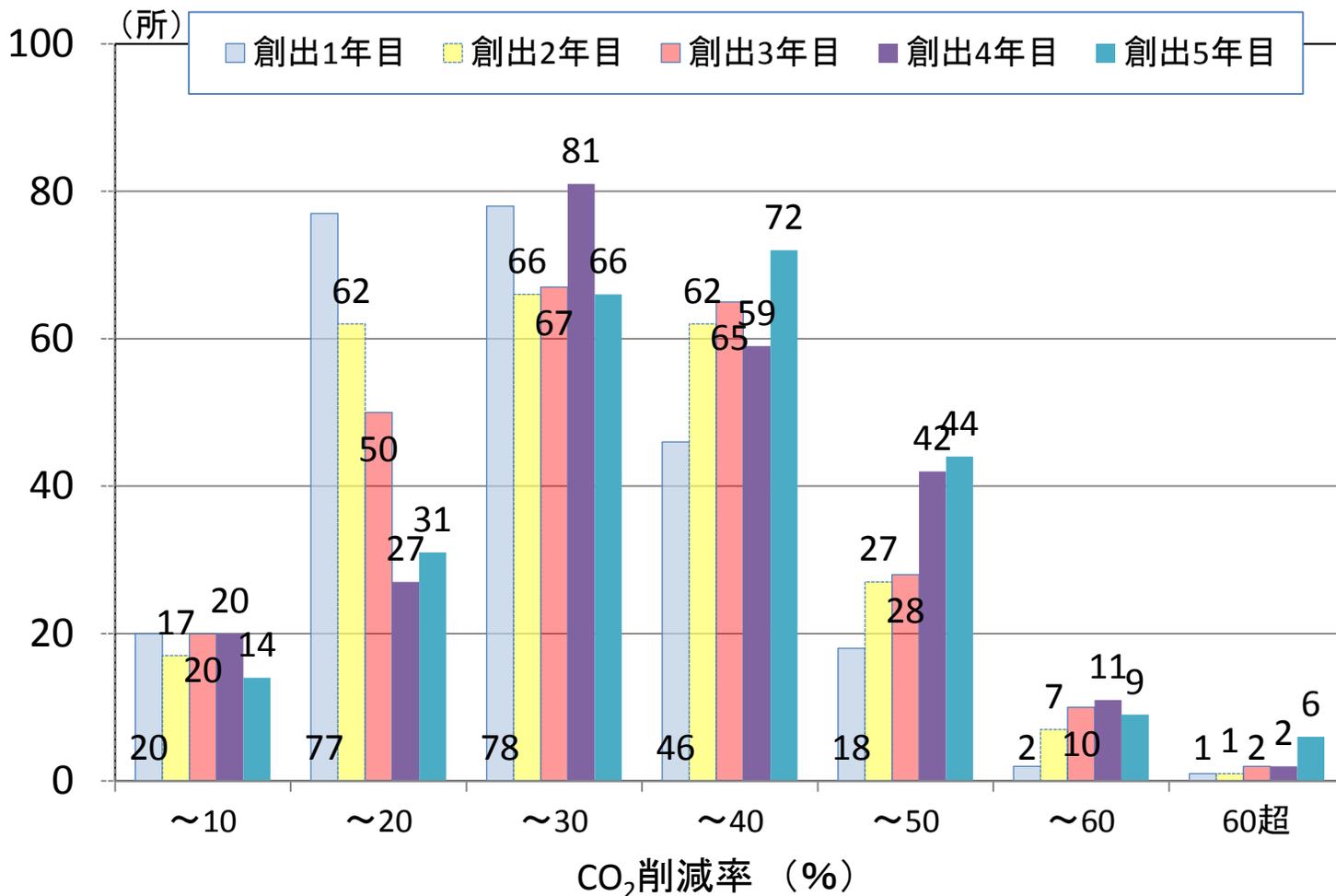
対策実施後の創出1年目に、約22%という大幅な削減効果を得られている。

その後も対策設備の効率的な運用や、他の運用対策などの省エネ効果により、逡減傾向がみられ、創出5年目では更に約7%の削減を達成している。

全242事業所

※事業期間が満了した事業所(事業廃止等を除く)
 ※CO₂排出係数は0.382t-CO₂/千kWhを適用
 ※創出1年目は、対策実施年度又はその翌年度

中小PJ 事業所毎の削減率（創出年度別）



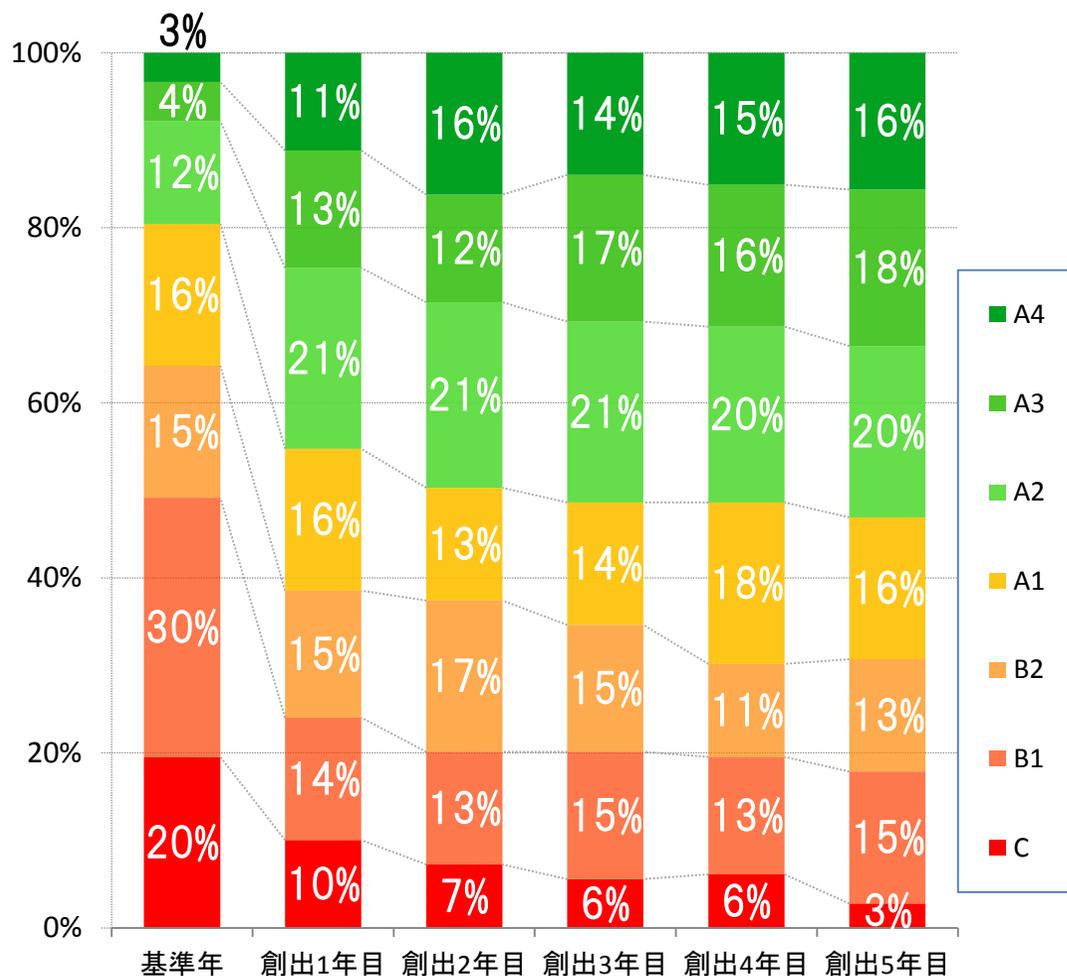
対策実施後の創出1年目では、削減率のボリュームゾーンが10～40%台であったが、創出5年目には20～50%台に移行している。

また、40%超の割合も約2.5～6倍となっており、継続的な運用対策の効果が表れているものと言える。

全242事業所

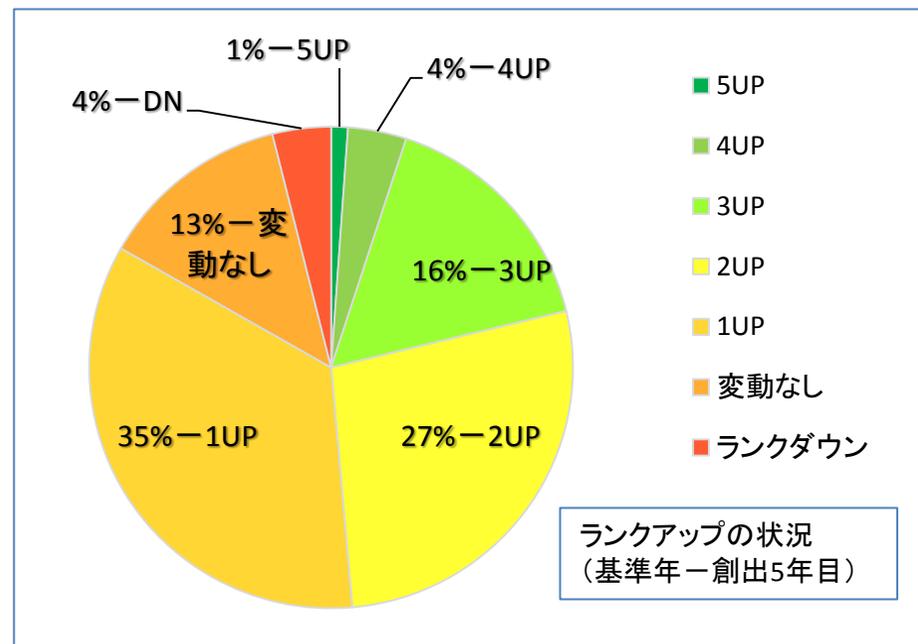
※事業期間が満了した事業所(事業廃止等を除く)
 ※CO₂排出係数は0.382t-CO₂/千kWhを適用
 ※創出1年目は、対策実施年度又はその翌年度

中小PJ ベンチマークの推移（創出年度別）



基準年に対して創出5年目では、「A2」以上の割合が約2.8倍となっている。

また、約50%の事業所が2ランク以上のアップを達成している。



全242事業所

※事業期間が満了した事業所（事業廃止等を除く）のうちベンチマークレンジが定められている事業所
 ※CO2排出係数は0.382t-CO2/千kWhを適用。創出1年目は、対策実施年度又はその翌年度